第16回
愛知県JA大会

協同の力でひらく
持続可能な地域農業・JAのみらい

令和３年11月12日

JAグループ愛知

ＪＡ綱領 －わたしたちＪＡのめざすもの－

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

一、地域の農業を振興し、
　　わが国の食と緑と水を守ろう。

一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、
　　安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

一、ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、
　　協同の成果を実現しよう。

一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、
　　ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

一、協同の理念を学び実践を通じて、
　　共に生きがいを追求しよう。

開催日時・場所

・日時：令和３年11月12日（金）午前10時～
・会場：名古屋市公会堂　大ホール

式次第

1．　開会のことば
2．　ＪＡ綱領唱和
3．　大会会長あいさつ
4．　表彰
　1）表彰審査経過報告
　2）表彰
5．　農政をめぐる情勢とＪＡグループ愛知の取り組み
6．　農政に関する特別提案
7．　来賓祝辞
8．　来賓紹介
9．　情勢報告
10．　議長選任
11．　議事
　1）第１号議案
　2）第２号議案
　3）第３号議案
　4）大会宣言
12．　事例紹介
13．　ガンバロー三唱
14．　閉会のことば

目次

大会会長あいさつ …… 2
ＪＡ大会を祝して …… 3
はじめに …… 5
Ⅰ．ＪＡグループ愛知の取り組み成果と今後の課題 …… 6
Ⅱ．農業・ＪＡを取り巻く環境変化と10年後の将来見通し …… 14
Ⅲ．10年後を見据えたＪＡグループ愛知の目指す姿 …… 18
Ⅳ．今後の取り組みの基本方向（大会議案） …… 20
大会宣言（案） …… 23
第16回愛知県ＪＡ大会並びに記念行事開催要綱 …… 24
大会役員及び運営委員名簿 …… 25

大会会長あいさつ

JA愛知中央会　代表理事会長

長谷川 浩敏

本日ここに「第１６回愛知県ＪＡ大会」を開催いたしましたところ、ご来賓の皆様には、公務ご多端にもかかわらず、ご臨席を賜り厚くお礼申し上げます。

県下ＪＡの組合員、役職員の皆様には、日頃よりＪＡの組織・事業の運営に多大なご尽力を賜っておりますこと、さらには、大会会場とあわせオンラインでの参加をいただき盛大に大会を開催できましたことを、心より感謝申し上げます。

また、長年にわたってＪＡグループ愛知を先導いただき、貢献いただいた表彰受賞者の皆様方には、そのご功績に対する敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

さて、ご案内のとおり本大会は、向こう３年間のＪＡグループ愛知が進むべき基本方向を確認する場であり、またＪＡグループ愛知としての進路を内外に表明する場として開催するものです。

ＪＡの自己改革の第一の目的は農家所得の向上であり、ＪＡグループ愛知は、３年前の前回大会決議においても、その実現を第一に掲げ、組合員との対話をもとに改革を実践してまいりました。

しかし、農業者の減少と高齢化、人口減少による消費全体の減退、頻発する自然災害、脱炭素社会に向けた動き、低金利の継続、急速なデジタル化など、農業・ＪＡをとりまく環境は激しく変化しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、私たちの生活を一変させ、組合員の営農とくらし、そして、これを支えるＪＡの組織活動や事業にも大きな制約が生じることとなりました。

いまこそＪＡは、食と農を基軸として地域に根差した協同組合として、組合員の営農とくらしを守り続けるために、不断の自己改革をさらに進めるとともに、これを支える持続可能なＪＡ経営基盤を確立していかなければなりません。

そのためには、地域農業の振興の一環として、地域の皆様に県産農畜産物を消費いただく「県産県消」の取組みを進めるとともに、事業・組織・活動の融合により総合性を発揮し、デジタル化の進展に対応した新たな時代の協同の基盤となる「食・農・くらしのプラットフォーム」づくりを進め、次世代を含めた組合員の参加・参画を促進していく必要があります。

ＪＡグループ愛知の各組織が、本日ご提案する３つの基本方向を共有するとともに、それぞれの地域の特性に合わせて創意工夫を加え実践することで、組合員のニーズに応え、グループ全体の発展につながるものと確信しています。

協同の力を発揮し、地域農業・ＪＡの未来をきりひらくために、皆様の多大なるご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ＪＡ大会を祝して

愛知県知事
大村 秀章

本日ここに、第１６回愛知県ＪＡ大会が盛大に開催されますことを、心からお祝い申し上げます。

愛知県内の農業協同組合は、農業生産力の増進と農業者の経済的・社会的な地位の向上に大きな役割を果たしてこられました。

本県は、農業産出額が中部地区で最大、全国でも有数の農業県であります。これは、これまでの農業協同組合の取組の成果でありまして、先人たちの努力の積み重ねと、組合員や組合の役職員の皆様方の日頃のご尽力の賜であり、感謝を申し上げます。

また、組合の運営に長年にわたって貢献され、本日、表彰の栄に浴されました皆様方には、心からお祝い申し上げますとともに、これまでのご努力に対し、深く敬意を表する次第であります。

さて、本県の農業を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症や豚熱の影響により厳しさを増しており、担い手の確保や生産性の向上、農業に対する県民の理解促進、防災・減災対策など様々な課題に直面しています。

こうした時に、県内の農業協同組合関係の皆様方が一同に会され、地域農業の将来を見据え、進むべき方向と、これを実現するための方策を示されますことは、誠に意義深く、心強い限りであります。

農業は安全で良質な食料の安定供給はもとより、県土や自然環境の保全、水資源のかん養などの多面的な機能を有しております。

県といたしましては、喫緊の課題である新型コロナ対策はもとより、昨年１２月に策定した「食と緑の基本計画2025」において重点プロジェクトとして位置づけた、農業の生産力強化や県産農産物の需要拡大と農村の魅力向上、地域の防災減災対策にしっかりと取り組み、持続的に発展する農業の実現と、農業の恵みを共有する社会の実現を図ってまいります。

さらに、今年度は、カーボンニュートラルやコロナ禍に対応するサプライチェーンなど、様々な農業分野の課題に迅速に対応するため、新たな農業イノベーション創出を目指すプロジェクトを立ち上げました。

このプロジェクトは、愛知県農業総合試験場と県内の大学、スタートアップ企業等が、アイデアや技術を活かした産学官連携による研究開発を進める体制を強化し、新たなイノベーションの創出を目指すものです。

農業に関する新たなビジネスモデルを実装するイノベーションの創出によって、現場の多様なニーズに対応し、農業分野の課題を解決することで、本県農業の更なる振興に取り組んでまいります。

これらの施策を総合的、計画的に実施していくためには、県民の皆様方と役割を分担し、協働しながら進めることが肝要でありますので、ＪＡグループ愛知の皆様方におかれましては、今後とも格別のご支援、ご協力をいただきますようよろしくお願いします。

最後になりますが、本日の大会のご成功とＪＡグループ愛知のますますのご発展、本日ご参集の皆様方のご健勝を祈念申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

はじめに

農業・地域社会・ＪＡを取り巻く環境は常に変化し、また、地域ごとの課題も多様化している。

日本国内での感染確認から２年を経過しようとしている新型コロナウイルスの感染拡大は、組合員の営農・くらし並びにＪＡの組織・経営にも大きく影響し、とりわけ、組合員との対話や協同活動の大きな制約となっている。

一方、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現にあたり、協同組合が重要な民間セクターの一つとして位置づけられる等、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合であるＪＡの役割は、持続可能な地域社会の実現においてより重要になってきている。また、食料と農林水産業の生産性・持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応も今後の課題である。

このような中、ＪＡは持続可能な経営基盤のもとで、農家所得向上と地域社会の発展に寄与し続けるために、自ら変革し続けなければならない。

ＪＡグループ愛知では、第１５回愛知県ＪＡ大会（前回大会）において、「組合員が所得向上を実感できる農業を、総力を挙げて実現する」「地域の特性に応じた事業・活動・相談の融合により、組合員のくらしを支援する」「組合員の願いを実現できる活力あるＪＡをつくる」と決議した。
そして、「農家所得向上」、「徹底した話合い」、「准組合員の地域農業応援団化」を柱とした自己改革に取り組んできている。この自己改革に終わりはなく、組合員の願いをかなえるために今後も継続していくものである。

第１６回愛知県ＪＡ大会（今大会）では、自己改革の実践とそれを支える持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化のため、これまでの取り組み成果を踏まえるとともに、環境変化と課題をとらえ、ＪＡグループ愛知が１０年後に目指す姿を描き、この３か年で組合員・役職員が意思を結集して取り組むべき方向を決議する。

今大会のメインテーマである「協同の力できりひらく持続可能な地域農業・ＪＡのみらい」は、ＪＡグループ愛知の直面する課題に対して、組合員・役職員が将来を見据えて対話を行い、力を合わせて、創造力と実行力でチャレンジを続けていくという思いを表した言葉である。

ＪＡグループ愛知の組合員・役職員は、この大会決議を共有するとともに、それぞれの組織において取組方針を定め、地域や各事業の実情を踏まえた、具体的な取組事項と目標値を設定する。そして、組合員との対話を起点とした、不断の自己改革に取り組むこととする。

Ⅰ．ＪＡグループ愛知の取り組み成果と今後の課題

【農業】

自己改革による農家所得向上の取り組み

ＪＡグループ愛知では、「組合員が所得向上を実感できる農業」の実現を自己改革の第一に位置づけ、全ＪＡで地域農業ビジョンを設定し、消費者・実需者ニーズに応じた生産・販売強化のほか、生産資材の価格引下げ等による生産コストの低減、出向く活動を通じた担い手への総合支援等に取り組んだ。

その結果、政府の農協改革に対する組合員の意思把握を目的に、平成30・令和元年に全ＪＡで実施した「ＪＡの自己改革に関する組合員アンケート」（以下、「組合員アンケート」）では、ＪＡの農業関連事業に関して、正組合員のうち７割以上が「満足」、「期待している」と回答する等、高い評価が得られた。

一方で、農業生産基盤の縮小に加え、近年の自然災害の頻発や、豚熱（ＣＳＦ）の発生、新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い、本県ＪＡの販売品販売総取扱高は、横ばいから減少傾向となっており、新規就農者数や農業融資は伸び悩んでいる。

令和３年３月、平成28年４月施行の改正農協法の５年後見直し期限を迎えたが、組合員との対話のもと、不断の自己改革を実践する中で、販売品販売総取扱高の拡大と農家所得向上・農業生産基盤の維持・拡大に取り組む必要がある。

図表１　ＪＡグループ愛知の農家所得向上・農業振興の取り組み

▷ 販売力強化の取り組み

- 消費者・実需者ニーズに応じた販売拡大（契約販売、加工・業務用販売等）
- パッキングセンターを活用した産地振興の実践、付加価値向上
- 生産履歴記帳、ＧＡＰ、ＨＡＣＣＰ等による食の安全・安心確保

▷ 生産性向上の取り組み

- 農業ＩＣＴ等の技術導入・データ活用等による生産性の向上・高品質化
- 予約購買の促進等によるロット拡大・物流効率化による価格低減
- 担い手ニーズに基づく低コスト生産資材の供給

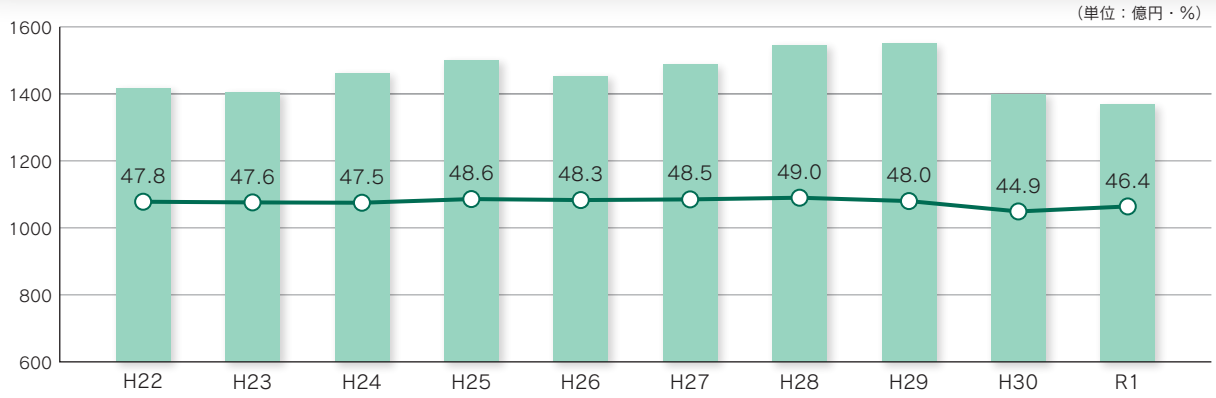
▷ 農業生産基盤維持・拡大に向けた取り組み

- 国や県等に対する政策提案・要請
- 総合事業の強みを活かした農業経営支援(事業承継、農業融資、農業リスク診断他)
- 農業求人サイトの立ち上げ、農福連携の推進等、労働力確保支援
- 新規就農者支援パッケージによる就農・定着化支援

	平成30年度	令和元年度	令和２年度
販売品販売総取扱高	139,760百万円	136,831百万円	133,049百万円
新規就農者数	229人	255人	164人
ＪＡを介した労働力確保数	333人	688人	473人
農業融資残高	33,669百万円	32,826百万円	31,476百万円
農業融資新規実行金額	7,845百万円	6,454百万円	4,852百万円
農業リスク診断件数	5,296件	4,953件	5,611件

※農業融資残高、新規実行金額には、ＪＡのプロパー資金（長期＋短期）が含まれる。

図表２　本県ＪＡの販売品販売総取扱高及び農業産出額に占める割合の推移



図表３　県下ＪＡの農家所得向上の取組事例

	JAあいち海部 生産組織の統合や集出荷集約によるロットを生かした販売（イチゴ）	JA西三河 農業ICT、環境制御技術導入による生産拡大（キュウリ）	JA蒲郡市 スマート農業による栽培技術の高度化と契約販売の拡大（ミカン他）
成果	H30平均所得 **15**%増（対H26年比）	H30平均所得 **17**%増（対H26年比）	R1平均所得 **31**%増（対H26年比）
主な取り組み	□生産組織の統合、集出荷施設の新設 □集出荷の一元化、規格の統一 □生産組織の栽培品種の統一 □重量単価の高い特殊規格の強化 □大型量販店の物流センターへの直接納品、コンビニでのコラボ販売等、実需者との連携	□部会を挙げた農業ＩＣＴツールの導入・データ活用 □国のスマート農業関連実証事業を活用した産地全体の施設農業経営の高度化の取り組み □各種補助事業を活用した先進機器導入支援 □収穫物の形状・等階級のＩＣＴツールによる見える化	□環境測定装置や農業経営支援システム等のＩＣＴ技術を活用したスマート農業の促進 □荷受規格の拡幅（露地みかんや樹熟デコポンの規格外品など）と、実需者との契約販売の拡大 □生産資材の価格引き下げ、補助事業の活用支援、ＪＡ独自支援による費用助成

※所得向上率については推計。

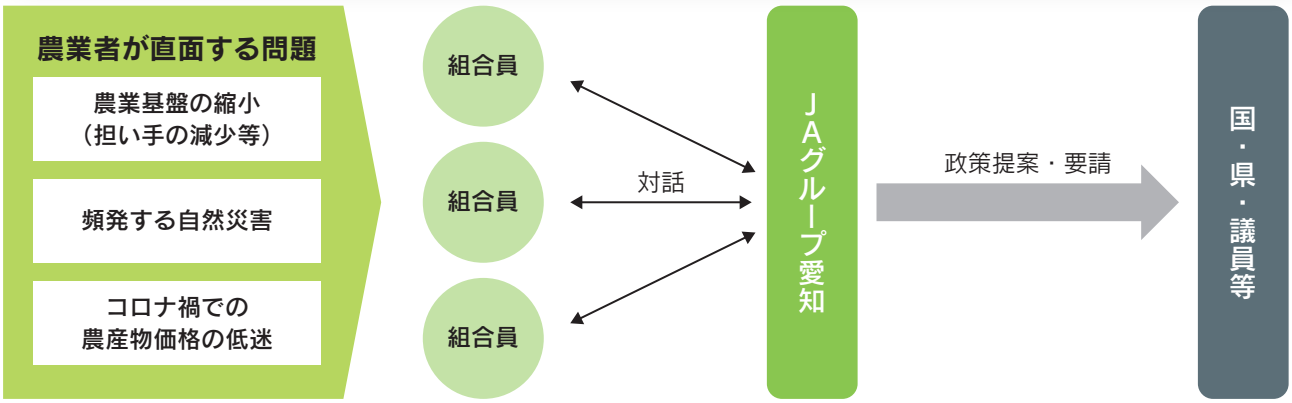
農家所得向上を後押しする農政運動の継続的実践

ＪＡグループ愛知では、国・県等に農業者の生の声を届け、本県農業の振興と農家所得向上につなげるため、全ＪＡの組合員代表と意見交換を行い、国・県等への政策提案・要請を行っている。

国・県の予算編成に合わせた定期的な政策提案・要請に加え、豚熱（ＣＳＦ）や新型コロナウイルスの感染拡大等の突発的な脅威へ対応するため、迅速に農業現場の課題把握を行い、補正予算を含めた適時の政策提案・要請も効果を上げている。

政策提案・要請の実効性を高めていくため、農業政策の重要性を組合員・役職員に浸透させ、農政運動を活性化させていく必要がある。

図表４　ＪＡグループ愛知の農政運動の展開



主な要請先

（国）農林水産大臣、東海農政局長、自民党愛知県支部連合会　等
（県）愛知県知事、自民党愛知県支部連合会、自民党愛知県議員団農政議員連盟、愛知県農業水産局長、愛知県保健医療局長　等

図表５　ＪＡグループ愛知の主な要請と実現した内容

■ 新型コロナウイルス関連対策にかかる政策提案・要請

（国）「経営継続補助金」、「高収益作物次期作支援交付金」の創設。
（県）急激な需要減に対する支援策として、「新型コロナウイルス感染症対策農産物利活用支援事業」、「県産牛肉等学校給食提供推進事業」の創設。

■ 産地生産基盤パワーアップ事業の創設にかかる政策提案・要請

（県）愛知型産地パワーアップ事業の創設。補助金１億円規模で５年間継続。

■ 牛マルキンの算定方法見直しにかかる政策提案・要請

（国）偏差値70超の高販売価格県が除外され、牛マルキンの発動条件が緩和。

■ 豚熱（ＣＳＦ）対策にかかる政策提案・要請

（国・県）農家経営支援を措置。予防的ワクチン接種の実施。

【くらし・組織】

地域農業応援団の拡大、農業理解に向けた情報発信

ＪＡグループ愛知では、准組合員を農業者とともに地域農業を支える仲間である「地域農業応援団」として、地域農業振興に関連する取り組みへの参加・参画を促した。特に、産直店舗の利用や援農ボランティア等、地域農業振興に積極的に関わる准組合員を地域農業応援団レベル３・４と位置づけ、その増加に取り組んだ。

また、平成30年には、ツイッターアカウント「あいちの農業応援団」を県域で立ち上げる等、多様な媒体を活用した広報活動を通じて、組合員・地域住民の農業理解促進に取り組んだ。

農家所得向上と持続可能な農業を実現するためにも、准組合員や県内消費者に向けた愛知の食と農の価値発信、食農教育の拡充がより重要となっている。

	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域農業応援団比率	64.1%	65.3%	65.5%
地域農業応援団レベル３・４の准組合員数	207,712人	209,324人	208,615人
産直品販売高	165億円	168億円	177億円
ＪＡのニュースリリースに対する報道機関の取材件数	261件	270件	267件
ツイッター「あいちの農業応援団」フォロワー数	12,052人	17,385人	19,147人
ＳＮＳ導入ＪＡ数	11ＪＡ	14ＪＡ	15ＪＡ

図表６　准組合員の地域農業応援団レベルの考え方

レベル１：ＪＡの広報活動等を通じ、地元農業を応援する意思をもっている。
レベル２：ＪＡの農業応援商品を利用、または農業応援イベント等に参加している。
レベル３：産直を通じて、地元農産物を定期的に購入している。
レベル４：援農ボランティア等、農業・農家のためになる活動に参加・参画している。
→　農作業の従事日数を満たせば、正組合員への資格変更を誘導（**レベル５**）

◀産直店舗の店内の様子（ＪＡひまわり）

◀准組合員モニターの様子（ＪＡあいち海部）

准組合員を含めた多様な組合員の意思反映

幅広い組合員の意思をＪＡ運営に反映するため、女性参画の取り組みや准組合員の意思反映の場の設置等、組合員の多様な参加・参画の仕組みづくりを進めた。令和２年度の役員改選時には、役員に占める女性の割合は県下全体で15.3%（15%以上のＪＡ数12ＪＡ）となり、第４次男女共同参画基本計画で定める目標である15%を達成した。

また、平成30・令和元年に全ＪＡで実施した組合員アンケートでは、総組合員数の過半数の意思を把握し、ＪＡの地域農業の振興や地域づくり活動、総合事業、准組合員制度に対して、多数の支持・理解が得られた。

コロナ禍で、ＪＡの各種会合、イベント等の開催が困難となる中、一部ＪＡにおいて、デジタル技術を活用した非接触での対話や活動が始まっている。

組合員・地域から必要とされるＪＡを目指し、組合員との対話を通じて、意見・要望を把握するとともに、デジタル技術の活用を含め、多様な組合員の意思をＪＡ運営に反映する仕組みの充実・強化に取り組む必要がある。

	平成30年度	令和元年度	令和２年度
役員に占める女性の割合	8.1%	8.2%	15.3%
役員に占める女性の割合 ＪＡは地域農業やくらしにとって必要な存在だと「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合	97.6%	96.1%	－

図表７　コロナ禍でのデジタル技術を活用した組合員との対話事例

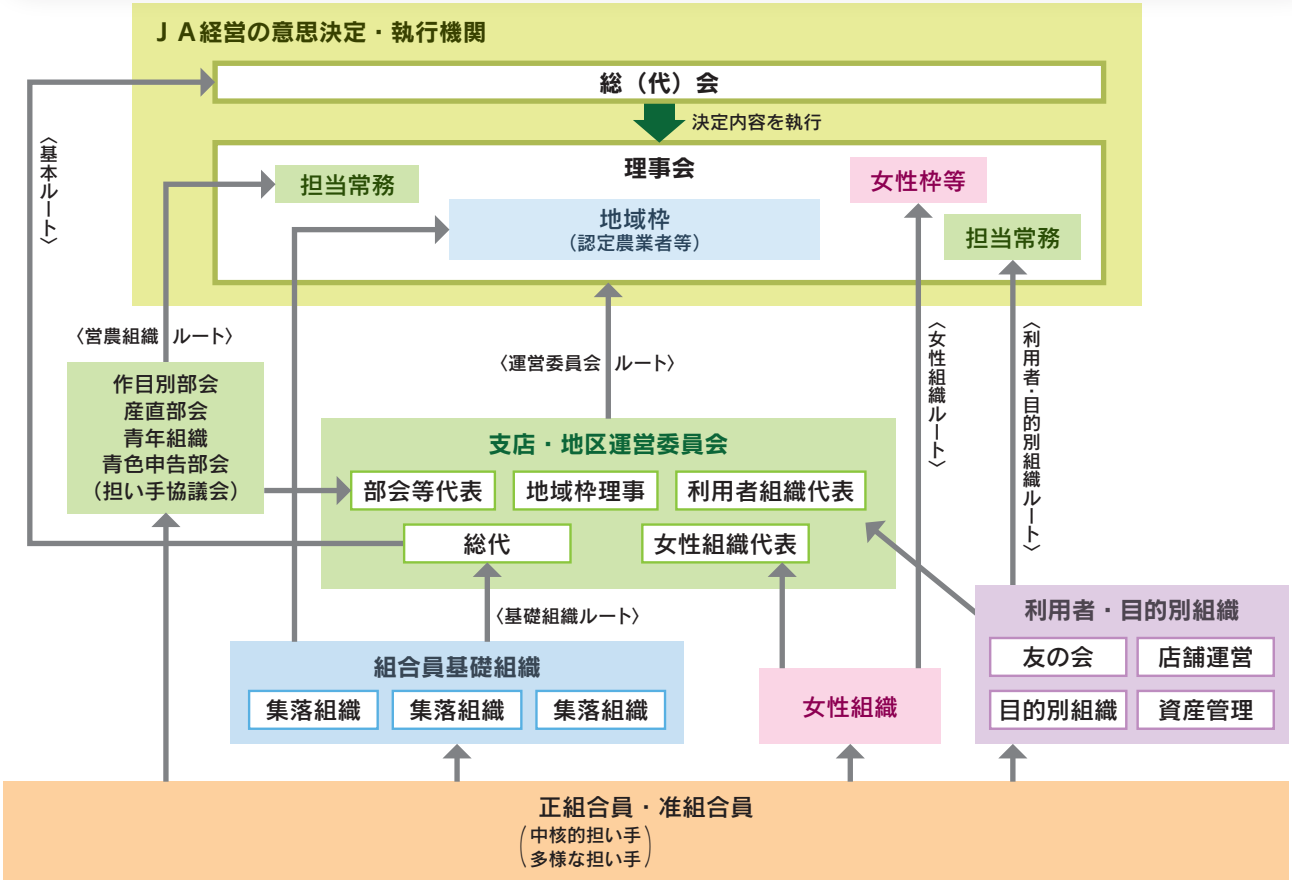
● インターネットを活用した女性部活動の発信（ＪＡなごや）

・女性部大会をリモート大会として初開催。全33支店に対してオンラインで女性部員を対象とした抽選会の様子を生配信。
・ＪＡホームページに、女性部の活動内容や加入方法等について説明する女性部紹介ページ「女性部のあれこれ」を新設。各支部の活動が分かるよう、活動ＰＲ動画を作成。

● オンライン会議を活用した生産部会活動（ＪＡ愛知みなみ）

・輪菊部会Team MAXでは、コロナ禍で会議や栽培講習会等の中止、縮小開催が続く中、組織の団結力を高めるため、リモートでの全体会を開催。
・部会員は支部ごとにＪＡの会議室や公民館等に集まり、各会場をリモートでつないだ。

図表８　ＪＡの多様な意思反映ルート（イメージ）



図表９　准組合員の声を聴く機会と実施ＪＡ数

	ＪＡ数
准組合員の声を聴く機会の設置	20
准組合員の声を直接聴く機会の設置	16
支店・地域単位の組織（支店運営委員会等）	11
准組合員組織	1
利用者懇談会、准組合員モニター制度、准組合員学習会	5
准組合員との意見交換会	7
准組合員戸別訪問	6
広報誌等の配布機会で得られた准組合員の声を共有する仕組みの構築	12
アンケートやＨＰ等により意見を収集する機会の設置	15

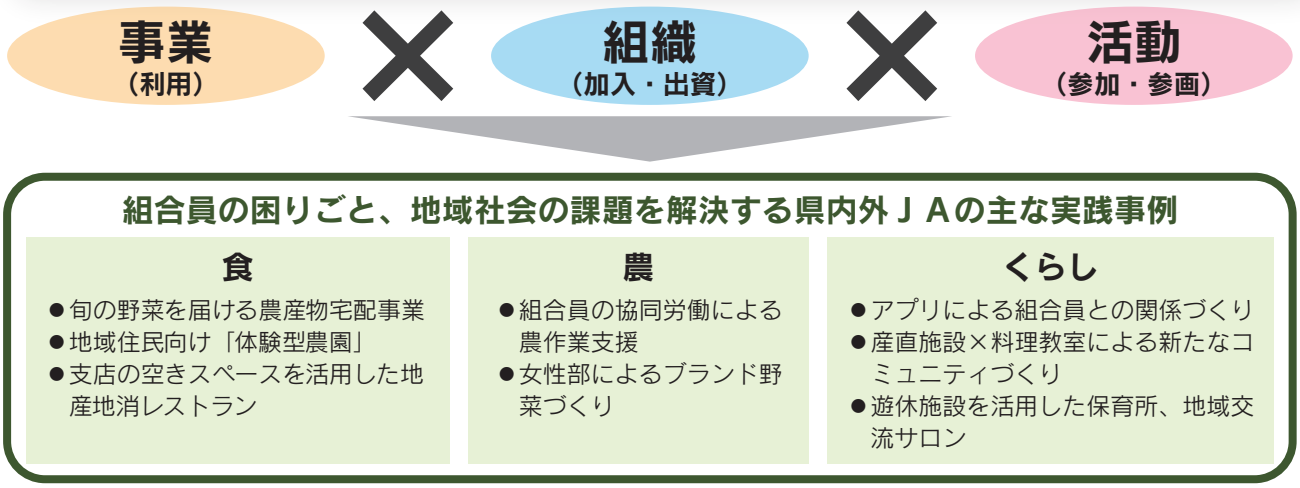
（中央会調べ（令和２年５月））

事業･組織･活動の融合による新たな付加価値創造に向けた検討開始

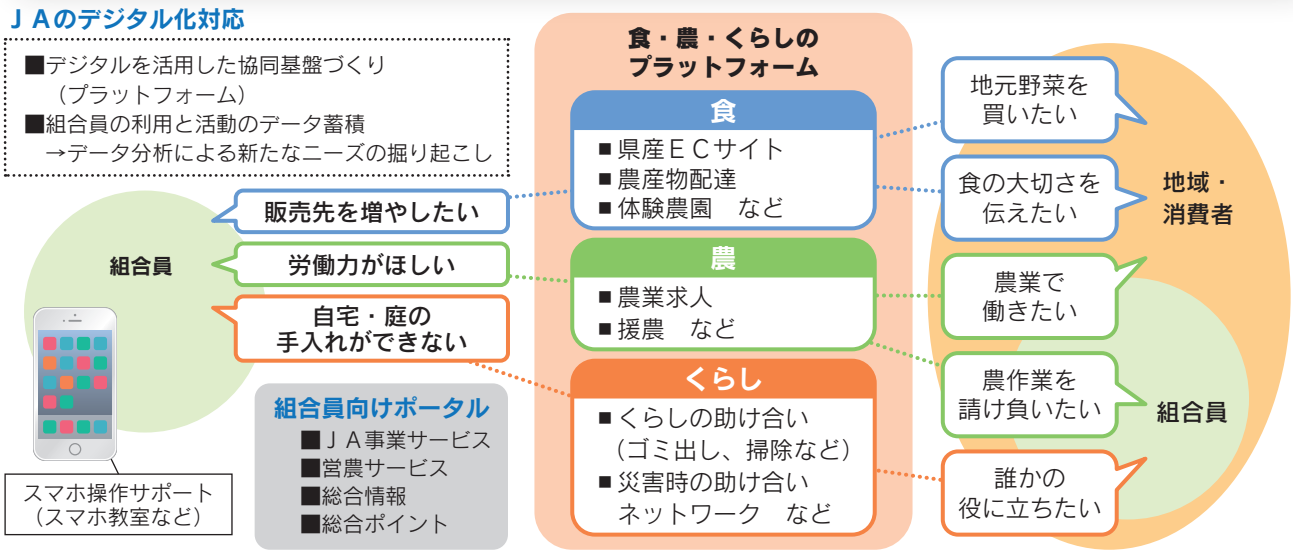
組合員の困りごとを解決する新たな付加価値創造に向け、事業・組織・活動の「融合」の展開に向けた共同研究会を開催し、新サービス開発に向けた事例研究を進めた。

令和２年度より、生産者と消費者をつなぐ県産県消の仕組み（地元消費を促す新たな農産物流通）構築に向けた検討を開始し、令和４年度の運用開始を目指している。さらに、組合員・地域のくらしを支えていくため、くらしの困りごとを組合員同士で助け合う仕組み等も含めた、協同組合としての食・農・くらしのプラットフォーム構築が課題である。

図表10　事業・組織・活動の融合による新たな付加価値創造（イメージ）



図表11　食・農・くらしのプラットフォーム（イメージ）



【ＪＡ経営】

損益シミュレーションに基づく成長･効率化戦略の策定･実践

人口減少やマイナス金利の継続等により、事業収益の低下が避けられない中、持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化が課題となっている。

ＪＡでは、自己改革の継続的な実践に向け、損益シミュレーションを踏まえた安定利益の設定を起点に、販売力強化や利用シェア拡大等による経済事業の収支改善や、金融店舗・ＡＴＭ・経済施設の再編、人材の最適配置等、損益改善策の策定・実践を進めている。

今後より一層事業環境が厳しさを増す中で、ＪＡグループ愛知全体が一体となって経営の実効性・効率性を高めていくため、デジタル技術を活用した業務変革や、グループ内の連携・再構築に向けた具体的な検討等、スピード感をもって取り組みを進めていく必要がある。

	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業総利益	1,172億円	1,171億円	1,143億円
事業管理費	945億円	941億円	904億円
事業利益	227億円	230億円	238億円
経済事業の共通管理費配賦後事業利益	△124億円	△127億円	△109億円
本支店数	410店舗	408店舗	401店舗
ＡＴＭ台数	648台	649台	636台

図表12　ＪＡ・中央会・連合会が連携して実践する損益改善策

	成長戦略	効率化戦略
経済	・販売力強化 ・利用シェアの拡大	・荷受から販売・精算に係る情報一元化 ・営農資材の受発注業務の効率化 ・物流機能の最適化、仕入改善 ・施設再整備
信用	・貸出強化	・定期性貯金金利の見直し ・店舗・ＡＴＭの再編
共済	・事業基盤の維持・拡大	・事務負荷の軽減
管理	・新たなビジネスモデル作り（事業×組織×活動の融合） ・変革を促す役職員育成、人事制度構築	・配当・奨励の見直し ・人材の最適配置 ・給与計算業務等のアウトソーシング ・遊休資産の活用
全部門共通	・推進体制の再構築 ・事務改善（ＪＡ内事務統一等） ・部門別・場所別損益管理の精緻化	

Ⅱ．農業･JAを取り巻く環境変化と10年後の将来見通し

農業・ＪＡを取り巻く環境は、人口動態の変化や、人々のライフスタイル・価値観の多様化、技術革新の加速化等、様々な側面で大きく変化している。

この社会全体の構造的な変化は、これからの10年、20年において、我々の想像を超えるスピードで変化していくことが予想される。

図表13　農業・ＪＡ、地域社会をめぐる情勢

― 第16回大会決議実践期間で注視するトレンド ―

農業

- 農業者や農地の減少等、**生産基盤の弱体化**
- **スマート農業**の拡大、**農家の二極化**の進展
- 他業態からの新規参入の増加
- 価格変動リスク、**自然災害リスクの増大**
- 半農半Ｘ等、**田園回帰**の動き
- 消費者の食生活の変化、**食の安全保障・国産**に対する意識の高まり

くらし・組織

- コロナ禍での働き方、**ライフスタイルの変化**
- **異なる業種・業態との競争激化**、デジタル経済圏の台頭
- 地銀の地域商社化等、**企業の地域密着戦略**の広がり
- 高齢化、世代交代による**組織基盤の弱体化**
- 政府の**規制改革議論の継続**

ＪＡ経営

- 人口減少、低金利の継続による収益性の低下等、**事業リスクの増大**
- ＪＡへの早期警戒制度適用による、**将来の収益性・健全性をモニタリングする監督指導**の開始
- **デジタル技術**による業務改革の進展
- **環境・地域社会**への意識の高まり

― 10年後を見据えたトレンド ―

日本国内の人口減少 国内の市場規模の縮小	デジタル革命の進展 （自動化、ＡＩ等）	業界を超えた 破壊的イノベーション
世界的な人口増加 食料需給のひっ迫	長寿命化 健康志向の高まり	世界的な脱炭素 ・省資源化の動きの加速

複雑化、加速化する環境変化を的確に把握し、組合員・役職員一丸となって、持続可能な農業・ＪＡ、そして、地域社会の未来を切り拓いていくため、10年後を見通し、ＪＡグループ愛知の目指す姿を設定する。

（1）人口動態

・日本国内の総人口は減少局面を迎えており、2030年には119百万人まで減少する見通しである。人口減少、少子高齢化のさらなる加速により、国内市場規模の縮小が懸念されている。

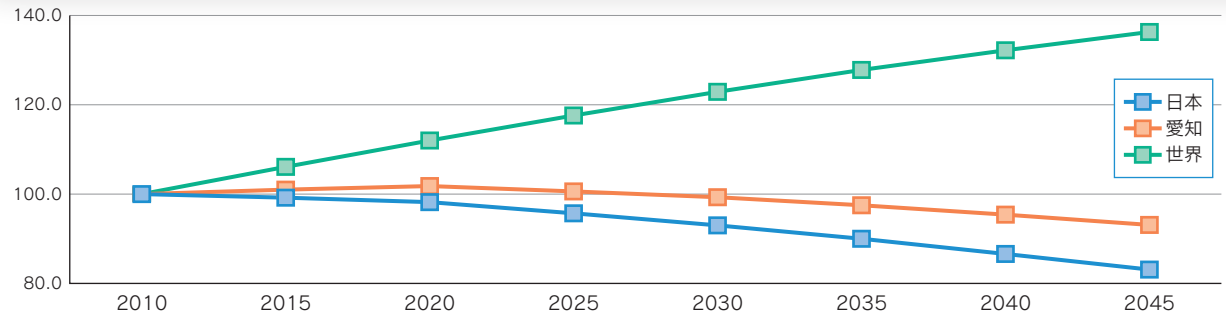
・本県の総人口は、地域差が大きいものの、全体として2020年頃をピークに、2030年には736万人まで減少する見通しである。65歳以上の割合は、27.3%に増加し、コミュニティ維持が困難となる地域の増加が想定される。

・一方で世界の人口は85億人まで増加する見通しで、食料需給のひっ迫が想定され、食料自給率の向上、食料安保の確立が重要となる。

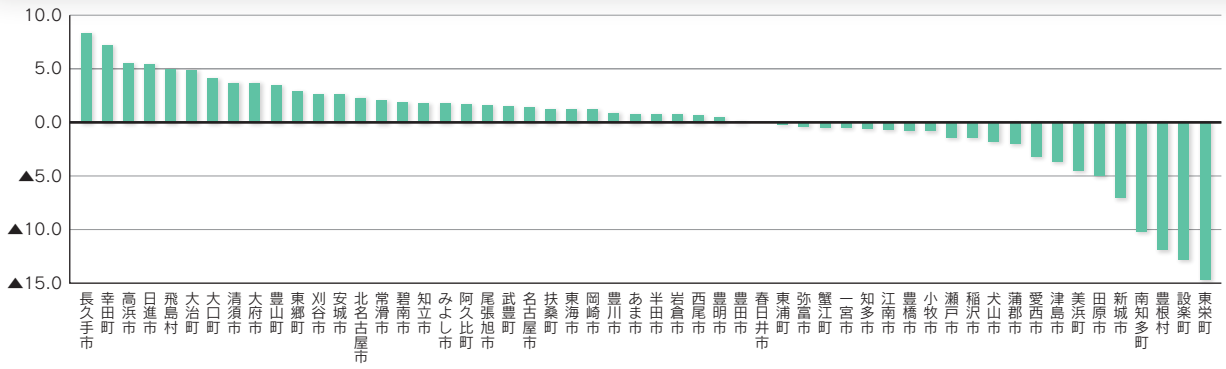
	2010年	2015年	2020年	2025年(推計)	2030年(推計)
①愛知の総人口	741万人	748万人	754万人	746万人	736万人
(参考)うち65歳以上の割合	20.3%	23.8%	25.0%	26.2%	27.3%
②日本の総人口	128百万人	127百万人	126百万人	123百万人	119百万人
(参考)うち65歳以上の割合	23.0%	26.6%	28.8%	30.0%	31.2%
③世界の人口	70億人	74億人	78億人	82億人	85億人

（出典：①②総務省、国立社会保障・人口問題研究所、③国連）

図表14　人口の推移（2010年を100とした場合）



図表15　本県の市町村別の人口増減率（2015年～2020年）



（2）愛知の農業の動向

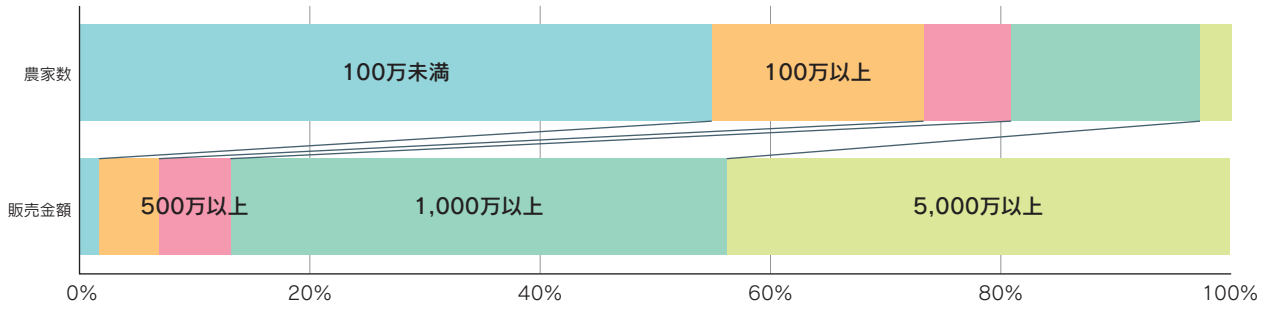
・本県の基幹的農業従事者数は2030年までに約４割減少する一方で、65歳以上の割合は、65%程度の高位で推移すると見込まれる。

・農業者の減少、中核的担い手への農地集積・集約化等により、農業経営体の規模の二極化がさらに進むことが予想されるため、中核的担い手や多様な担い手それぞれの実情を踏まえた対応強化が一層重要となる。

	2010年	2015年	2020年	2025年(推計)	2030年(推計)
①農業産出額	2,962億円	3,063億円	2,949億円 (2019年)	–	–
②農地面積	79,100ha	76,900ha	73,700ha	–	–
③基幹的農業従事者数	67千人	55千人	40千人	31千人	23千人
(参考)うち65歳以上の割合	60.8%	63.5%	65.8%	66.2%	65.2%

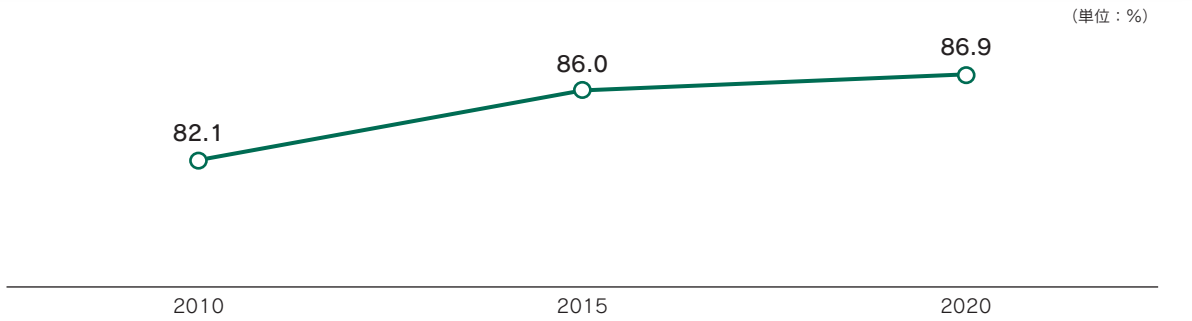
（出典：①②農林水産省、③農林水産省「農林業センサス」より中央会推計（成り行き））

図表16　本県の農産物販売金額規模別の農家数、販売金額（2020年）



（農林業センサスより中央会推計）

図表17　販売金額1,000万円以上の農家の販売金額シェアの推移



（農林業センサスより中央会推計）

（３）愛知県下ＪＡの組織・経営の動向

・正組合員数は2030年に約１割減少する見込みである。合わせて、組合員の高齢化が進み、65歳以上の正組合員の割合は、82.4%まで増加すると見込まれる。

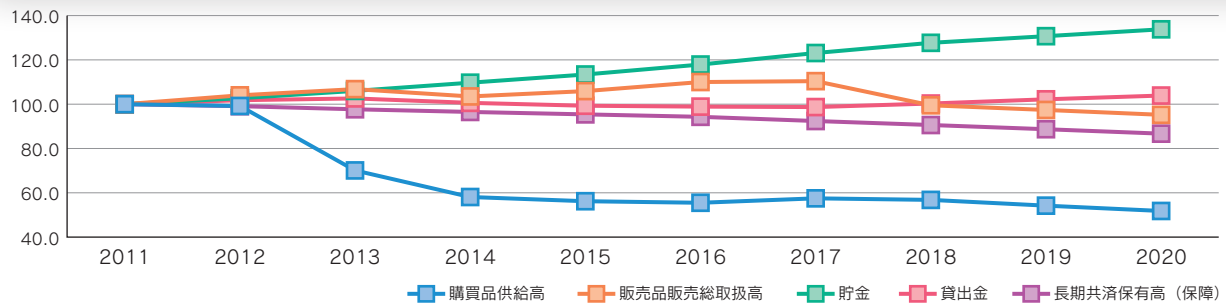
・正組合員比率が更に低下する中で、正組合員中心の組織でありつつ、多数を占める准組合員の意思も反映する事業運営が必要となる。

・資金運用環境の好転が見込めず、厳しい収益環境が続くことに加え、業界再編、技術革新等が進み、競争が激化する中で、今後、信用事業を中心に事業収益の減少とＪＡ全体の事業総利益、事業利益の減少が予測される。

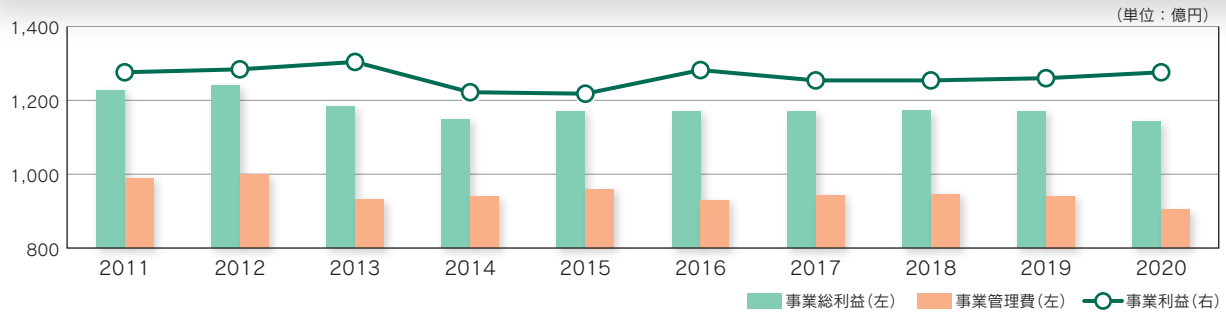
	2010年	2015年	2020年	2025年(推計)	2030年(推計)
①組合員数	408千人	541千人	626千人	638千人	637千人
②正組合員数	164千人	159千人	157千人	150千人	139千人
③65歳以上の正組合員の割合	61.7%	68.0%	75.0%	79.8%	82.4%
④正組合員比率	40.2%	29.5%	25.1%	22.8%	20.7%
⑤役員数	613人	626人	616人	－	－
⑥正職員数	8,143人	8,007人	7,924人	－	－
⑦事業総利益	1,221億円	1,170億円	1,143億円	－	－

（出典：①②③④全ＪＡ調査（各年期首値）より推計（成り行き）、⑤⑥⑦中央会 経営情報）

図表18　主要取扱高の推移（2011年度を100とした場合）



図表19　事業総利益、事業利益の推移

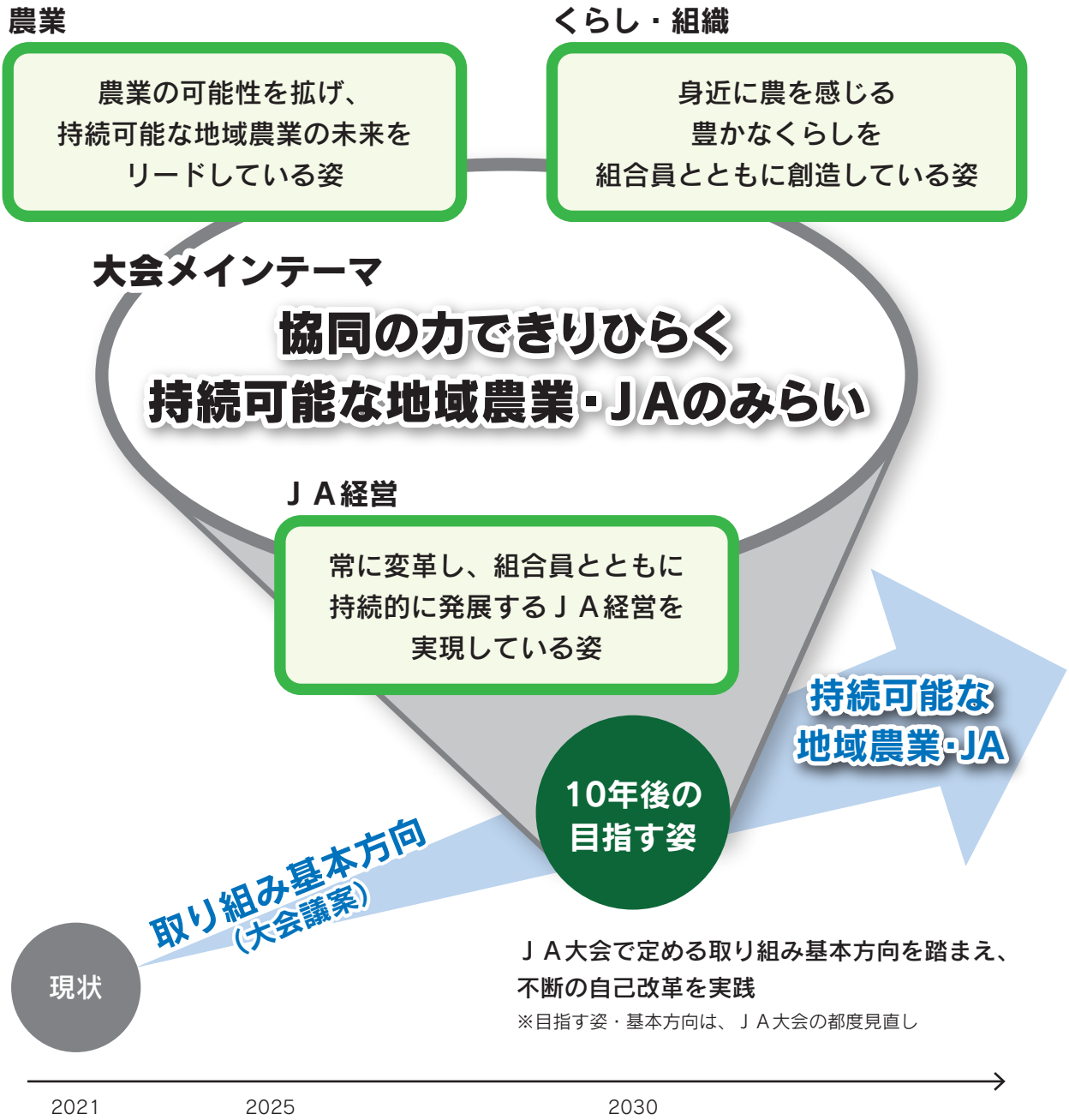


Ⅲ．10年後を見据えたJAグループ愛知の目指す姿

ＪＡには、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員や地域の食・農・くらしに関する願いに真摯に向き合う使命がある。また、国際的な目標であるＳＤＧｓ達成への役割発揮やみどりの食料システム戦略への対応等が期待されている。

このため、第16回愛知県ＪＡ大会では、「農業」「くらし・組織」「ＪＡ経営」の３つの視点から、10年後のＪＡグループ愛知の目指す姿を次のとおり設定する。

ＪＡ・中央会・連合会は、10年後の目指す姿の実現に向け、ＪＡ大会で定める取り組みの基本方向（大会議案）を踏まえ、組合員との対話のもと、地域の実情に即した創意工夫ある具体的実践方策、目標値を設定し、着実な実践を図る。



農業

農業の可能性を拡げ、持続可能な地域農業の未来をリードしている姿

≪農業≫

- 農業経営の**大規模化、生産性向上（コスト低減）、販路の拡大・多角化**等により、農家所得が向上している。
- **産業・職業としての農業の魅力が世の中に広く認識**され、**農業生産を支える中核的な担い手、特に、青年農業者が増加**し、農業生産基盤が維持されている。
- 中核的な担い手とともに**地域農業を支える、多様な担い手、農作業支援者が増加**している。

≪ＪＡグループ≫

- 生産者と消費者の架け橋として、**安全・安心な県産農畜産物の安定供給**を通じて、**農家所得向上と県産県消を中心に本県産の消費拡大を実現し、地域農業の振興に寄与**している。
- **他業態とも積極的に連携し、農業者から一番に頼りにされるパートナーとしての役割**を果たしている。
- 農業者の声を国・地方自治体に届け、**農業者に必要な政策を実現**している。

くらし・組織

身近に農を感じる豊かなくらしを組合員とともに創造している姿

- 地域のライフラインとして組合員のくらしを支えるとともに、**食と農を基軸とした魅力ある事業・活動**を展開し、組合員の健康で豊かなくらし、地域社会の発展に貢献し、**組合員・地域住民から支持されるＪＡ**となっている。
- 次世代や、女性、青年農業者等、**幅広い組合員の意思がＪＡ運営に反映**される等、**より多くの組合員・地域住民がＪＡの協同活動に参加・参画**している。
- 積極的な地元農畜産物の消費等により、**地域農業応援団として地域農業に関与する准組合員が地域の中で増加し、県産県消が拡大**している。

ＪＡ経営

常に変革し、組合員とともに持続的に発展するＪＡ経営を実現している姿

- 組合員、地域社会の信頼・期待に応え続けるため、**安定利益を確保し、経営の持続性を確立**している。
- 組織整備や**事業横断的な業務の合理化**が進み、ＪＡグループ愛知全体として、**実効性と効率性を備えた事業運営体制**が構築されている。
- リスク管理を高度化させるとともに、環境変化に迅速に対応し、**変革と成長を着実に実現する経営管理体制が構築**されている。

Ⅳ．今後の取り組みの基本方向（大会議案）

第１号議案

農業の可能性を拡げ、持続可能な地域農業の未来をリードします

ＪＡグループ愛知は、「農家所得向上」を自己改革の最重点目標に位置付け、グループを挙げて全力でその実現に取り組んできた。

愛知の農業・農村を取り巻く環境は、かつてない速さで変化するとともに、厳しさを増している。農地の減少、深刻な担い手不足などの農業生産基盤の縮小に加え、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大は、農畜産物の価格低迷など、農業経営に大きな影響を及ぼしている。

農業の最前線では、スマート農業等、最先端テクノロジーの活用が広がるなど、既存の課題を解決し、農業を魅力ある産業に変革する取り組みが進められている。

農業・農村の構造的変化が急速に進む中で、農家所得向上、持続可能な地域農業の実現に貢献していくため、協同の力とイノベーションを通じて、愛知の農業の可能性を拡げ、持続可能な地域農業の未来をリードしていく必要がある。

よって、ＪＡグループ愛知は、次期３か年に向け、次の取り組み方向を設定し、グループ一丸となって取り組みを進めるものとする。

■取り組み方向

１．消費者・実需者のニーズに応じた商品開発・多様な販路開拓、それに対応した販売・生産提案と総合事業による農家対応の充実・強化

２．先端技術を活用した持続性と生産性を両立した農業生産と販売の実践（生産者と消費者をつなぐ県産県消の促進に向けたプラットフォームの構築、スマート農業・環境配慮型農業の普及・拡大等）

３．次世代の担い手育成（新規就農・事業承継支援、農業塾の運営・管理等）、営農施設の効率的運用、労働力確保等による農業生産基盤の維持・拡大

４．農政運動の意義のさらなる浸透と農業者が必要とする農業政策の実現

第２号議案

身近に農を感じる豊かなくらしを組合員とともに創造します

ＪＡグループ愛知は、組合員・地域のくらしを守り、豊かなものとするため、組合員ニーズを起点に、さまざまな事業・活動を展開し、時代の変化に応じて、この取り組みを発展・拡大してきた。

我々のくらしにとって、デジタル技術はより身近なものとなり、インターネット等の情報技術の革新は、生活面、特に、コミュニケーションや購買行動に大きな変化をもたらし、新型コロナウイルス感染症拡大で大きく加速した。また、ＪＡの組合員・地域住民の高齢化が進む中、ＪＡは組合員・地域のくらしと多様な困りごとに向き合っていかねばならない。

これからも、組合員・地域の豊かで健康なくらしに貢献しつづけるため、組合員・利用者の困りごとを解決する視点に立ち、信用・共済・経済・医療など様々な事業を実施するＪＡグループの総合性を強みとして競争力ある事業を展開する。さらに、身近に農を感じる豊かなくらしを創造するとともに、ＪＡの協同活動に共感し、参加・参画する組合員・地域住民を増やしていく必要がある。

よって、ＪＡグループ愛知は、次期３か年に向け、次の取り組み方向を設定し、グループ一丸となって取り組みを進めるものとする。

■取り組み方向

１．事業・組織・活動の融合による総合性発揮、地域社会との連携等を通じた、個々のライフスタイル・価値観等に応じた魅力あるサービスの提供

２．非対面チャネルを含むコミュニケーションやつながりの機会の創出（組合員の属性等に応じた多様な参加・参画、意思反映、組合員学習の場づくり、組合員同士の助け合い等くらしに関するプラットフォームの構築）

３．准組合員や県内消費者に向けた、愛知の食や農の価値発信、食農教育の拡充（学校教育との連携を含む）による地域農業応援団の拡大

第３号議案

常に変革し、組合員とともに持続的に発展するＪＡ経営を実現します

ＪＡグループ愛知は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員・地域社会の信頼・期待に応えるため、様々な事業・活動を展開してきた。しかしながら、人口減少やマイナス金利の継続等により、他の金融機関同様、信用事業を中心に、事業収益の減少が見込まれており、持続可能な経営基盤の確立・強化が課題となっている。

さらに、ＪＡを取り巻く環境は、世界的な潮流として、これからの10年、20年において、我々の想像を超えるスピードで変化していくことが予想される。

これからも、組合員、地域社会の信頼・期待に応え、持続可能な農業、地域社会の実現に貢献しつづけるため、環境変化に適正かつ迅速に対応し、協同活動を支える持続可能な経営を確立する必要がある。

よって、ＪＡグループ愛知は、次期３か年に向け、次の取り組み方向を設定し、グループ一丸となって取り組みを進めるものとする。

■取り組み方向

1．組合員・利用者目線、地域特性の視点に立った事業戦略に基づくＪＡごとの総合事業モデルの再構築と、バランスのとれた収益構造への転換
2．デジタル技術を活用した業務変革や、拠点統廃合・広域集出荷による施設の効率的稼働、組織整備等による経営効率の向上
3．変革と成長を着実に実現する経営管理体制の構築

大　会　宣　言（案）

いま私たちは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、温暖化をはじめとする気候変動、人口減少とそれに伴う経済成長の鈍化など、多くの困難に直面している。

このような中、私たちＪＡグループ愛知の使命は、組合員の営農とくらしを守り、安全・安心な農畜産物を持続的に供給する農業生産基盤を維持し、豊かな地域社会を築くことである。

この使命を果たすためには、組合員、地域住民との対話に基づいて、地域農業の振興や、農家所得の向上、組合員のＪＡ事業利用・活動参加・運営参画の拡大など、多くの課題を乗り越え、不断の自己改革を実践し、持続可能なＪＡ経営基盤を確立していかねばならない。

地域社会には私たちと目的を共有し、協力し合える仲間が数多く存在する。このような仲間と協力し、協同の力を高めることで、着実に困難を乗り越え、目指す姿に近づくことができる。

本日、第１６回愛知県ＪＡ大会を開催し、ＪＡグループ愛知の１０年後の目指す姿を確認するとともに、次の３か年の基本方向を決議した。

この決議を実践し、ＪＡグループ愛知の使命を果たすために、それぞれの組織および組合員・役職員は、自らの役割・責任を理解し、強い意思と責任感を持ち、グループをあげて全力を尽くす。

以上、宣言する。

令和３年１１月１２日
第１６回愛知県ＪＡ大会

第16回愛知県JA大会並びに記念行事開催要綱

1．開催目的

農業・地域社会・ＪＡを取り巻く環境は常に変化し、また、地域ごとの課題も多様化している。このような中で、ＪＡは持続可能な経営基盤のもとで、農家所得向上と地域社会の発展に寄与し続けるために、自ら変革し続けなければならない。

このため、ＪＡグループ愛知では、農家所得向上、徹底した話合い、准組合員の農業応援団化を柱とした自己改革に取り組んでいる。この自己改革に終わりはなく、今後も継続していくものである。

この大会では、ＪＡグループ愛知の目指す未来を共有し、共通の取り組み方向を決議することで、組合員・役職員の意思を結集し、自己改革の実践とそれを支える持続可能な経営基盤の確立を確実なものとする。併せて、准組合員を含む幅広い消費者に向けて記念行事を行い、地域農業や地元産農畜産物の価値を広く発信することで県民の理解を醸成し、地域農業応援団の拡大を図る。

2．大会

（1）開催日時・場所

日　時：令和３年１１月１２日（金）
　　午前１０時から
場　所：名古屋市公会堂

（2）主催者

愛知県下農業協同組合
愛知県農業協同組合中央会
愛知県信用農業協同組合連合会
愛知県経済農業協同組合連合会
愛知県厚生農業協同組合連合会
全国共済農業協同組合連合会愛知県本部

（3）後援

愛知県、名古屋市

（4）進行

①本県農業並びに農業協同組合に関する情勢報告
（前回大会決議の取組報告含む）
②決議
③決議に関する実践事例報告
④表彰
ア．優良農業協同組合
イ．農業協同組合功労者
ウ．農業協同組合永年勤続者

（5）参加者

①県下農業協同組合の組合員代表
②県下農業協同組合の青年部・女性部代表
③県下農業協同組合及び中央会・連合会の役職員代表
④表彰受賞者
⑤来賓ほか　計1,000名程度（オンライン参加含む）

（6）大会役員等

①大会会長：
愛知県農業協同組合中央会会長

②大会副会長：
愛知県農業協同組合中央会副会長
愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長

③大会運営委員：
県下ＪＡ１５地区代表者
県青協委員長、県女性協会長
中央会・県連合会理事長、全共連県本部長
（大会運営委員長は、中央会副会長があたる）

④表彰審査委員：
愛知県農業水産局長（表彰審査委員長）
中央会理事長（表彰審査副委員長）
県連合会理事長、全共連県本部長
愛知県農業水産局農政部農政課組合検査指導室長

3．記念行事

大会開催に合わせ、県内消費者に対し、地域農業や地元産農畜産物の価値を発信し、理解を醸成するとともに、本県農畜産物の消費拡大を図る。

実施内容：

①Ａコープ、量販店と連携した県産品販売企画
②生協と連携したカタログでの愛知県産特集
③テレビ局と連携したリモートファーマーズマーケットの実施
④愛知県の農業や食農教育に関する統一的な情報発信
⑤愛知県の農業・県産農畜産物に関する食農教育Webクイズ企画

以　上

大会役員及び運営委員名簿

（大会規程第５条及び第６条によるもの）

区　分	所　属　役　職　名	氏　　名
大会会長	愛知県農業協同組合中央会代表理事会長 愛知県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部運営委員会会長 尾 張 中 央 農業協同組合代表理事組合長	長谷川　浩　敏
大会運営委員長 大会副会長	愛知県農業協同組合中央会副会長 西　三　河 農業協同組合代表理事組合長	齋　藤　種　治
大会副会長	愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 あいち尾東 農業協同組合代表理事組合長	石　黒　秀　一
〃	愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長 愛知みなみ 農業協同組合代表理事組合長	鈴　木　照　彦
委　　員	な　ご　や 農業協同組合代表理事組合長	山　口　義　博
〃	あいち知多 農業協同組合代表理事組合長	山　本　和　孝
〃	愛　知　北 農業協同組合代表理事組合長	大　藪　　泉
〃	愛　知　西 農業協同組合代表理事組合長	吉　田　　明
〃	あいち海部 農業協同組合代表理事組合長	平　野　和　実
〃	あいち中央 農業協同組合代表理事組合長	石　川　克　則
〃	あいち三河 農業協同組合代表理事組合長	天　野　吉　伸
〃	あいち豊田 農業協同組合代表理事組合長	石　川　尚　人
〃	愛　知　東 農業協同組合代表理事組合長	海　野　文　貴
〃	ひ ま わ り 農業協同組合代表理事組合長	権　田　晃　範
〃	豊　　橋 農業協同組合代表理事組合長	伊　藤　友　之
〃	愛知県農協青年組織協議会委員長	伊　藤　芳　樹
〃	ＪＡあいち女性協議会会長	齋　藤　豊　子
〃	愛知県農業協同組合中央会代表理事理事長	加　藤　勇　二
〃	愛知県信用農業協同組合連合会代表理事理事長	太　田　亮　介
〃	愛知県経済農業協同組合連合会代表理事理事長	権　田　博　康
〃	愛知県厚生農業協同組合連合会代表理事理事長	宇　野　修　二
〃	全国共済農業協同組合連合会愛知県本部長	永　田　敏　彦

主催／愛知県下農業協同組合
中央会・信連・経済連
厚生連・全共連愛知県本部
後援／愛知県・名古屋市

VEGETABLE OIL INK

GREEN PRINTING JFPI
P-B10207